



平成25年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月29日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム
コード番号 9369 URL <http://www.krs.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成25年4月12日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 岡宗 直樹
(氏名) 一瀬 治郎

TEL 042-441-0711

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年11月期第1四半期の連結業績(平成24年12月1日～平成25年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年11月期第1四半期	34,067	0.5	106	△78.5	183	△69.4	25	△91.0
24年11月期第1四半期	33,886	0.1	495	139.7	598	147.9	283	—

(注) 包括利益 25年11月期第1四半期 211百万円 (△53.2%) 24年11月期第1四半期 452百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年11月期第1四半期	2.02	—
24年11月期第1四半期	22.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年11月期第1四半期	54,666	27,412	47.5
24年11月期	54,751	27,331	47.3

(参考) 自己資本 25年11月期第1四半期 25,957百万円 24年11月期 25,898百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年11月期	—	8.50	—	8.50	17.00
25年11月期	—	—	—	—	—
25年11月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年11月期の連結業績予想(平成24年12月1日～平成25年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	68,900	0.1	900	△28.2	900	△29.2	393	△49.2	31.02
通期	140,000	0.6	2,350	2.0	2,350	△4.4	1,130	△9.3	89.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年11月期1Q	12,677,900 株	24年11月期	12,677,900 株
25年11月期1Q	8,784 株	24年11月期	8,784 株
25年11月期1Q	12,669,116 株	24年11月期1Q	12,669,403 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成24年12月の政権交代による景気回復への期待感から円安および株価の回復等がみられたものの、長期化している個人消費の抑制や持続する厳しい雇用情勢など依然として厳しい状況で推移しました。

食品物流業界におきましては、消費者の節約志向の浸透、燃料単価の上昇や得意先の物流費抑制および物流業者間の価格競争による受託料金の低下に加え、「食の安全・安心」に応える物流品質向上への投資など厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のなか、当社グループは、新グループ経営体制の確立による食品物流総合力ナンバーワンをめざすべく、「新たな展開の推進」「事業基盤の強化」「人材育成と物流品質の向上」の3つを基本方針とした中期経営計画（2013年度から2015年度）をスタートさせました。

中期経営計画初年度にあたる平成25年度（2013年）は、「盤石な体質づくりと成長の布石を積上げていく年」として、グループ経営体制の推進などに取組んでおります。

営業収益は、食品メーカー等を得意先とする共同物流事業の既存取引が減少したものの、コンビニエンスストア・チェーンストア等の流通業を得意先とする専用物流事業の既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。

利益面は、売上高増加による利益増に加え、業務の標準化や運送業務の合理化改善が進捗したものの、既存取引減少による利益減、燃料調達単価の上昇や固定費の増加などの影響を受け減益となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益は340億67百万円と前年同期に比べ1億81百万円（0.5%増）の増収となり、営業利益は1億6百万円と前年同期に比べ3億89百万円（78.5%減）、経常利益は1億83百万円と前年同期に比べ4億15百万円（69.4%減）、四半期純利益は25百万円と前年同期に比べ2億57百万円（91.0%減）の減益となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

なお、「3. 四半期連結財務諸表（6）セグメント情報等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しておりますので、下記の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの区分に組替えた数値との比較となっております。

（共同物流事業）

共同物流事業収益は、既存得意先の物量が減少し減収となりました。

利益面は、業務の標準化や運送業務の合理化改善などが進捗したものの、売上高減少による利益減や燃料単価上昇によるコスト増の影響を受けました。

この結果、共同物流事業収益は190億3百万円と前年同期に比べ54百万円（0.3%減）の減収、営業損失は27百万円（前年同期は68百万円の営業利益）となりました。

（専用物流事業）

専用物流事業収益は、既存取引および新規・領域拡大の受託が増加し増収となりました。一方、利益面は売上高増加にともなう利益増はあったものの、固定費増加や燃料単価上昇によるコスト増などの影響を受けました。

この結果、専用物流事業収益は135億65百万円と前年同期に比べ4億3百万円（3.1%増）の増収、営業利益は76百万円と前年同期に比べ2億57百万円（77.0%減）の減益となりました。

（関連事業）

大型車両の販売や燃料販売などが減少し14億98百万円と前年同期に比べ1億67百万円（10.0%減）の減収、営業利益は63百万円と前年同期に比べ16百万円（20.1%減）の減益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ84百万円減少し546億66百万円となりました。資産の減少の主な要因は、有形固定資産の増加14億50百万円はありましたが、受取手形及び営業未収入金の減少15億3百万円などによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円減少し、272億54百万円となりました。負債の減少の主な要因は、短期借入金の増加17億44百万円および長期借入金の増加13億85百万円はありましたが、支払手形及び営業未払金の減少14億16百万円、未払法人税等の減少5億71百万円、および未払費用等の減少による流動負債その他の減少13億15百万円などによるものであります。

また、純資産合計は前連結会計年度末に比べ80百万円増加し、274億12百万円となりました。純資産の増加の主な要因は、利益剰余金の減少82百万円はありましたが、その他有価証券評価差額金の増加1億7百万円および為替換算調整勘定の増加49百万円などによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ2億50百万円減少し20億円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、6億72百万円（前年同期は4億77百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上、売上債権の減少はありましたが、仕入債務の減少、営業活動によるキャッシュ・フローのその他の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億73百万円（前年同期は4億89百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、28億51百万円（前年同期は10億72百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出およびリース債務の返済による支出はありましたが、短期借入金の純増減額の増加および長期借入による収入によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しについては、今後も個人消費の節約志向の持続による物量の低迷、電気料金・燃料単価の上昇などが続くことと予想され、厳しい経営環境で推移するものと思われま。

このような状況のなか、当社グループは、新規・領域拡大やコスト削減に引続き取組んでまいります。

平成25年1月10日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,251	2,000
受取手形及び営業未収入金	15,504	14,001
商品	213	201
貯蔵品	80	86
その他	1,804	1,945
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	19,848	18,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,140	7,049
機械装置及び運搬具（純額）	2,872	2,861
工具、器具及び備品（純額）	351	351
土地	14,583	14,583
リース資産（純額）	1,908	1,793
建設仮勘定	34	1,701
有形固定資産合計	26,890	28,341
無形固定資産	364	345
投資その他の資産		
投資有価証券	1,343	1,501
敷金及び保証金	3,618	3,622
その他	2,725	2,664
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	7,648	7,749
固定資産合計	34,903	36,436
資産合計	54,751	54,666

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	11,454	10,038
短期借入金	3,725	5,470
1年内償還予定の社債	500	500
未払法人税等	753	181
賞与引当金	585	727
役員賞与引当金	65	16
その他	5,759	4,444
流動負債合計	22,842	21,378
固定負債		
長期借入金	798	2,183
退職給付引当金	562	556
その他	3,215	3,135
固定負債合計	4,576	5,876
負債合計	27,419	27,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,209	4,209
利益剰余金	17,544	17,461
自己株式	△11	△11
株主資本合計	25,804	25,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111	218
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	△18	31
その他の包括利益累計額合計	93	234
少数株主持分	1,433	1,455
純資産合計	27,331	27,412
負債純資産合計	54,751	54,666

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
営業収益	33,886	34,067
営業原価	32,493	33,090
営業総利益	1,392	977
販売費及び一般管理費	897	870
営業利益	495	106
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	1
受取賃貸料	22	22
持分法による投資利益	—	0
補助金収入	0	0
負ののれん償却額	1	—
デリバティブ評価益	91	79
その他	20	27
営業外収益合計	141	134
営業外費用		
支払利息	13	16
貸与設備諸費用	13	11
持分法による投資損失	0	—
為替差損	7	24
その他	3	5
営業外費用合計	38	57
経常利益	598	183
特別利益		
固定資産売却益	10	17
投資有価証券売却益	32	—
特別利益合計	43	17
特別損失		
固定資産除売却損	10	6
投資有価証券売却損	—	0
リース解約損	—	2
特別損失合計	10	9
税金等調整前四半期純利益	631	190
法人税、住民税及び事業税	268	194
法人税等調整額	△18	△61
法人税等合計	250	133
少数株主損益調整前四半期純利益	381	57
少数株主利益	97	32
四半期純利益	283	25

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	381	57
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59	114
繰延ヘッジ損益	—	△15
為替換算調整勘定	11	54
その他の包括利益合計	71	153
四半期包括利益	452	211
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	347	166
少数株主に係る四半期包括利益	104	44

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	631	190
減価償却費	666	698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	81	142
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△22	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△49	△48
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△2	—
受取利息及び受取配当金	△4	△2
支払利息	13	16
持分法による投資損益(△は益)	0	△0
投資有価証券売却損益(△は益)	△32	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△10	△14
有形固定資産除却損	10	3
売上債権の増減額(△は増加)	1,305	1,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4	5
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,470	△1,559
長期未払金の増減額(△は減少)	—	△17
その他	△1,008	△862
小計	101	55
利息及び配当金の受取額	10	9
利息の支払額	△12	△14
法人税等の支払額	△577	△754
法人税等の還付額	1	30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△477	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△714	△2,481
有形固定資産の売却による収入	15	35
資産除去債務の履行による支出	△8	—
無形固定資産の取得による支出	△1	△17
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	69	0
貸付けによる支出	△8	△20
貸付金の回収による収入	161	12
その他	△2	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△489	△2,473

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年12月1日 至 平成25年2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	950	2,150
長期借入れによる収入	500	1,600
長期借入金の返済による支出	△122	△619
割賦債務の返済による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△110	△147
配当金の支払額	△114	△108
少数株主への配当金の支払額	△29	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,072	2,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	44
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	115	△250
現金及び現金同等物の期首残高	1,989	2,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,105	2,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成23年12月1日 至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,058	13,161	1,666	33,886	—	33,886
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	1,610	560	961	3,132	△3,132	—
計	20,669	13,721	2,627	37,018	△3,132	33,886
セグメント利益	68	334	79	482	12	495

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成24年12月1日 至平成25年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	19,003	13,565	1,498	34,067	—	34,067
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	2,017	574	995	3,587	△3,587	—
計	21,021	14,139	2,494	37,654	△3,587	34,067
セグメント利益又は損失(△)	△27	76	63	112	△6	106

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 当社グループの事業領域を明確にし、グループ一体となり戦略推進する体制を構築することを目的とした組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。従来報告セグメント区分は、「倉庫事業」、「運送事業」、「関連事業」に区分していましたが、「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」に変更することといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、事業区分変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

- (2) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年12月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。